



2024年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年2月9日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 小林洋行
コード番号 8742 URL <https://www.kobayashiyoko.com/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 細金 成光
問合せ先責任者 (役職名) 取締役業務部長 (氏名) 渡辺 宏 TEL 03-3664-3511
四半期報告書提出予定日 2024年2月13日 配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無：無
四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期第3四半期の連結業績（2023年4月1日～2023年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第3四半期	3,546	13.5	312	69.5	368	54.4	289	45.3
2023年3月期第3四半期	3,125	22.8	184	—	238	—	199	—

(注) 包括利益 2024年3月期第3四半期 480百万円 (62.6%) 2023年3月期第3四半期 295百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第3四半期	23.23	—
2023年3月期第3四半期	15.98	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期第3四半期	17,921	9,308	51.9	747.62
2023年3月期	16,961	8,872	52.3	712.49

(参考) 自己資本 2024年3月期第3四半期 9,308百万円 2023年3月期 8,872百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	—	0.00	—	3.50	3.50
2024年3月期	—	0.00	—	—	—
2024年3月期（予想）	—	—	—	—	—

(注) 2024年3月期の配当金につきましては、先行き不透明な経営環境が続くことが予想されるため、現時点では未定とさせていただきます。

3. 2024年3月期の連結業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

当社グループの主たる事業である投資・金融サービス業の業績は、商品市況、株式市況、為替相場等の変動に大きな影響を受ける傾向にあり、業績予想を行うことが困難であるため開示しておりません。それに代えて四半期毎の業績数値がほぼ確定した時点で速報値等の開示を実施いたします。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期3Q	12,554,379株	2023年3月期	12,554,379株
② 期末自己株式数	2024年3月期3Q	103,237株	2023年3月期	102,167株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2024年3月期3Q	12,451,678株	2023年3月期3Q	12,453,757株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社グループの主たる事業である投資・金融サービス業の業績は、商品市況、株式市況、為替相場等の変動に大きな影響を受ける傾向にあり、業績予想を行うことが困難であるため開示しておりません。それに代えて四半期毎の業績数値がほぼ確定した時点で速報値等の開示を実施いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
3. その他	8
継続企業の前提に関する重要事象等	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、ウィズコロナの下で社会・経済活動との両立が進むなか雇用・所得環境が改善されるなど、景気は一部弱さが見られるものの緩やかな回復傾向にあります。一方で、世界的な金融引締め政策による海外景気の下振れや、中東地域をめぐる地政学的リスクの高まりなどが、わが国の景気を下押しするリスクとして依然残っており、先行きは不透明な環境が続くと見込まれます。

当社グループの主たる事業である投資・金融サービス業において、国内の商品市場のうち金は、前半は金融不安などからリスクオフによる安全資産としての人気が根強く、また対ドル円相場が円安基調となったため、金価格は高値圏で推移しました。さらに10月に始まったイスラエルとハマスの武力衝突を背景に、中東の地政学的リスクが一気に高まり、金人気がさらに過熱したため、12月4日には一時10,028円（期先）まで急騰し、10,000円の大台を初めて突破しました。その後は調整安で値を崩しましたが、依然歴史的な高値圏で推移しました。

国内の株式市場において、前半は、日本株に対し海外投資家による継続的な買いが入ったことや円安進行の恩恵を受け、日経平均株価は上昇基調となり、6月19日には33,772円89銭まで上昇しました。その後は金融引き締め政策の長期化懸念から欧米を中心に利上げ観測が強まると、世界の株式市場は下落基調となり、日本においても日銀による金融政策修正観測の高まりを受け、日経平均株価は上値が重い値動きとなりました。後半は、中東情勢の緊迫化など、投資家のリスク回避の動きが強まったことで値を下げる場面もありましたが、欧米での利上げ局面が終了したとの観測から欧米を中心に株式市場は早期利下げの期待感から上昇基調となり、日経平均株価も6月19日に付けた1990年3月以来の高値をさらに上回るなど、期末にかけて高値圏で推移しました。

このような環境のもと、期初より新規営業を強化し預り資産や口座件数の増加に注力してきましたが、後半に入ると、大口顧客の獲得もなくイベント集客も低調で、預り資産が減少するなど若干低迷しました。一方で引き続き主力商品である金、株式や為替などのボラティリティが大きく、取引が堅調に推移したため、好調な業績を維持することができました。その結果、当社グループの委託売買高は、金融商品取引においては、取引所株価指数証拠金取引（くりっく株365）は1,203千枚（前年同四半期比16.6%減）、取引所為替証拠金取引（くりっく365）は330千枚（前年同四半期比0.7%増）となったため、全体では1,533千枚（前年同四半期比13.4%減）となりました。一方、商品先物取引においては、主力の貴金属市場が99千枚（前年同四半期比10.5%増）となったため、全体は102千枚（前年同四半期比7.6%増）となりました。

生活・環境事業において、保険事業のうち生保は、引き続き保障を主たる目的とした変額保険の提案に注力し、大口法人契約の獲得等により業績を維持することができました。一方損保については、保険会社の火災保険に関する取扱い方針の変更で、新規法人契約の獲得が厳しい環境となったため、業績は低迷しました。また、LED照明等の販売事業では、昨今の電気代の高騰が省エネ意識をより高め、照明等のLED化の追い風となりましたが、原材料の高止まりや資材不足などが長引いており、着工等が先延ばしになる要因となりました。

スポーツ施設提供業において、当社が所有するゴルフ場（ゴールドンクロスカントリークラブ）では、前半は、来場者数、売上とともに好調に推移しましたが、4年ぶりに行動制限が解除されたことを受け、さまざまな娯楽が急速に回復するなか、集客に苦戦を強いられる結果となりました。特に記録的猛暑に見舞われた8月は、猛暑によるプレーヤーの減少や台風等の悪天候も重なり、来場者数、売上とともに前年同月と比べて大幅に下回りました。

不動産業において、不動産賃貸では、当社グループが所有する賃貸用マンションは、物件の設備更新や維持管理に注力したため、依然高水準の入居率を確保し、安定した収入源となりました。また、ビジネスホテルにおいては、水際対策が解除になると、コロナ禍の反動や円安の進行がインバウンド需要の急回復に繋がりました。その影響で外国人宿泊者数は急増したため、稼働率や宿泊単価の向上に繋がりました。不動産売買では、販売用不動産の売却は順調に進んでおり、計画を大幅に上回りました。また、仕入れにつきましては、リフォーム費用を含めた価格高騰等により厳しい環境となりましたが、仕入れルート拡大を図りながら、慎重に物件を選別して購入を進めてまいりました。

インターネット広告業においては、好調な企業業績を受け広告費へ資金を積極的に投資する企業が増加したことなどにより、事業環境は好環境となったため、業績は順調に推移しました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、営業収益3,546百万円（前年同四半期比13.5%増）、営業総利益2,376百万円（前年同四半期比12.8%増）、営業利益312百万円（前年同四半期比69.5%増）、経常利益368百万円（前年同四半期比54.4%増）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は289百万円（前年同四半期比45.3%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

① 投資・金融サービス業

当第3四半期連結累計期間の投資・金融サービス業に関しまして、受取手数料は、金融商品取引の受取手数料1,088百万円（前年同四半期比10.6%増）、商品先物取引の受取手数料393百万円（前年同四半期比22.9%増）となりました。こうした結果、営業収益は1,516百万円（前年同四半期比13.0%増）、セグメント利益は252百万円（前年同四半期比18.0%増）となりました。

② 生活・環境事業

当第3四半期連結累計期間の生活・環境事業は、広告用電設資材卸売業の売上高305百万円（前年同四半期比0.5%増）、生命保険・損害保険の募集手数料217百万円（前年同四半期比2.6%増）、LED照明等の売上高155百万円（前年同四半期比1.4%増）となりました。こうした結果、営業収益は679百万円（前年同四半期比1.3%増）、セグメント利益は42百万円（前年同四半期はセグメント損失9百万円）となりました。

③ スポーツ施設提供業

当第3四半期連結累計期間のスポーツ施設提供業の営業収益は377百万円（前年同四半期比0.0%減）、セグメント利益は59百万円（前年同四半期比0.2%減）となりました。

④ 不動産業

当第3四半期連結累計期間の不動産業は、不動産販売収入497百万円（前年同四半期比60.9%増）、不動産賃貸料収入190百万円（前年同四半期比2.8%増）となり、営業収益は687百万円（前年同四半期比39.1%増）、セグメント利益は201百万円（前年同四半期比9.3%増）となりました。

⑤ インターネット広告業

当第3四半期連結累計期間のインターネット広告業の営業収益は285百万円（前年同四半期比18.4%増）、セグメント利益は44百万円（前年同四半期比218.7%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前期末と比べ960百万円増加し、17,921百万円となりました。これは主に差入保証金の増加809百万円によるものであります。

負債は、前期末と比べ523百万円増加し、8,613百万円となりました。これは主に受入保証金の増加486百万円によるものであります。

純資産額は、親会社株主に帰属する四半期純利益289百万円の計上により9,308百万円となりました。

なお、当社グループの当第3四半期連結会計期間末の自己資本比率は51.9%であり、当面、財務面に不安は無い状態であると考えております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、当社グループの主たる事業である投資・金融サービス業に業績は、商品市況、株式市況、為替相場等の変動に大きな影響を受ける傾向にあり、業績予想を行うことが困難であるため開示しておりません。なお、業績予想の非開示に代替する開示として、投資・金融サービス業の商品先物取引部門におけるグループ売買高を毎月公表するほか、四半期毎の業績速報値を公表することにより対応してまいります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,963,007	2,974,889
受取手形及び売掛金	223,535	243,516
有価証券	100,000	100,000
商品及び製品	783,359	763,550
原材料及び貯蔵品	7,674	7,631
差入保証金	6,490,967	7,300,504
その他	738,322	703,434
貸倒引当金	△756	△743
流動資産合計	11,306,110	12,092,784
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,619,749	1,561,675
土地	1,922,941	1,922,941
その他(純額)	302,935	358,020
有形固定資産合計	3,845,627	3,842,638
無形固定資産		
のれん	7,474	5,749
その他	47,729	44,276
無形固定資産合計	55,204	50,026
投資その他の資産		
投資有価証券	1,347,677	1,757,866
その他	456,319	219,353
貸倒引当金	△49,814	△40,954
投資その他の資産合計	1,754,182	1,936,266
固定資産合計	5,655,014	5,828,931
資産合計	16,961,124	17,921,715
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	79,241	70,373
短期借入金	—	15,000
1年内返済予定の長期借入金	19,800	4,500
未払法人税等	68,377	67,316
預り証拠金	2,751,649	2,747,987
受入保証金	4,227,242	4,713,950
その他	405,171	368,115
流動負債合計	7,551,482	7,987,244
固定負債		
退職給付に係る負債	270,066	285,194
その他	251,810	324,832
固定負債合計	521,877	610,027
特別法上の準備金		
商品取引責任準備金	10,000	10,000
金融商品取引責任準備金	5,743	5,743
特別法上の準備金合計	15,743	15,743
負債合計	8,089,102	8,613,015

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,000,000	2,000,000
資本剰余金	1,394,290	1,394,290
利益剰余金	5,285,365	5,530,949
自己株式	△70,340	△70,592
株主資本合計	8,609,315	8,854,647
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	262,706	454,052
その他の包括利益累計額合計	262,706	454,052
純資産合計	8,872,022	9,308,700
負債純資産合計	16,961,124	17,921,715

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
営業収益		
受取手数料	1,517,255	1,700,994
売上高	1,571,121	1,812,384
その他	37,179	33,031
営業収益合計	3,125,556	3,546,410
売上原価	1,019,083	1,170,195
営業総利益	2,106,472	2,376,214
営業費用	1,922,293	2,064,016
営業利益	184,178	312,197
営業外収益		
受取利息	2,374	2,315
受取配当金	39,504	45,450
貸倒引当金戻入額	2,296	699
その他	11,078	8,088
営業外収益合計	55,253	56,554
営業外費用		
支払利息	249	93
貸貸収入原価	518	206
その他	58	21
営業外費用合計	826	321
経常利益	238,605	368,430
特別利益		
固定資産売却益	—	2,129
投資有価証券売却益	14,341	6,336
特別利益合計	14,341	8,466
特別損失		
固定資産除売却損	0	0
投資有価証券売却損	368	435
災害による損失	—	11,210
特別損失合計	368	11,645
税金等調整前四半期純利益	252,578	365,250
法人税、住民税及び事業税	51,088	76,058
法人税等調整額	2,471	—
法人税等合計	53,560	76,058
四半期純利益	199,018	289,192
親会社株主に帰属する四半期純利益	199,018	289,192

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
四半期純利益	199,018	289,192
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	96,593	191,346
その他の包括利益合計	96,593	191,346
四半期包括利益	295,611	480,538
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	295,611	480,538

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループの主たる事業である投資・金融サービス業においては、2004年の法改正（2005年5月施行）以降、低迷が続いている国内商品取引所の総売買高（先物オプション取引を含む。）が、市場が活況であった2004年3月期と比較すると2023年3月期は89.8%も少ない低水準にあり、引き続き厳しい経営環境に直面しております。当社グループにおいても、当第3四半期連結累計期間は、営業利益312百万円（前年同四半期比69.5%増）、経常利益368百万円（前年同四半期比54.4%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は289百万円（前年同四半期比45.3%増）となりましたが、依然将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象または状況が存在しております。

当社グループにおける継続的な営業利益の拡大及び確保のための対策は、次のとおりであります。

当社グループの営業総利益のうち、投資・金融サービス業による営業収益への依存度が最も高くなっていることから、当該事業の拡大が最優先課題となっております。同部門においては、金融商品取引業者としての社会的認知度向上のため、既存事業に加え新たな収益チャネルの模索とウェブコンテンツの充実による啓蒙活動に注力するとともに、営業社員の増員による営業組織の拡大や個々の金融リテラシーの向上を図りながら、顧客ニーズの把握やサービス改善案の模索により顧客からの信頼と満足度のアップに繋げてまいります。また、東京・大阪地区に分けたイベントの出展や、ウェブサイト・各種SNSを活用した営業手法により、新規口座開設の増加や既存顧客へのアフターサービスを通じた取引の推進を目指してまいります。

投資・金融サービス業以外において、生活・環境事業のうち保険募集業務では、変化する顧客ニーズに対応した提案力の向上と適切な付帯サービスの提供ができる対応力の強化に注力するとともに、既契約に対する保全活動の品質向上に努め、顧客基盤の安定化と拡大を図ってまいります。また、広告用電設資材卸売業においては、新型コロナウイルス感染拡大の影響による経済活動の停滞が続いたため、野外広告及び集客施設の設備投資の需要が減少していましたが、昨年後半から感染症の流行が少しずつ収束に向かっていることから設備投資意欲の回復が見られております。しかしながら依然として終息には至っておらず警戒感があることから引き続き業績への影響が予想されます。今後も顧客ニーズに合った商品をツールにした提案型営業を推進し、新たな需要拡大に注力してまいります。LED照明機器を中心とした販売事業においても、同じくコロナ禍による設備投資の減少に加えて半導体不足による機器不足の影響を受けておりますが、LED照明の快適性への評価は高く、加えて昨今の電力料金の高騰により電力経費の削減及び脱炭素社会に向けたCO₂の削減効果を目的としたLED照明機器への導入ニーズはより一層の高まりが期待できます。今後も導入が期待できる大規模工場・倉庫・病院・商業施設に向けた営業力をさらに強化し、売上及び収益の拡大に注力してまいります。

スポーツ施設提供業において、ゴルフ場事業では、適正な価格設定に特化しながら、より質の高いサービスと快適なプレー環境を提供することで、近隣ゴルフ場との差別化を図り、新規来場者数の獲得とリピーターの増加に繋げてまいります。

不動産業において、既設の賃貸物件については、安定的な収益を確保するため、ニーズに応じた設備投資や修繕を行うことで、入居率の向上に繋がるよう努めてまいります。また、短期で効率的な資金回転を目指す販売事業と中長期で安定的な賃料収入を確保する運用事業の双方を重視しながら、堅固な事業基盤を確立させ、持続的かつ安定した収益確保を目指してまいります。

インターネット広告業においては、市場環境の変化や広範な顧客ニーズに対応しながら、新たな収益チャネルを増やすことにより、顧客基盤の拡大と収益の向上に繋げてまいります。

これらの既存事業以外にも、継続的に安定した収益が期待できる事業分野に関しましては新規参入を含めて検討してまいります。

これらのことを確実に実行し、営業利益の拡大へと繋げてまいります。

なお、当社グループの財政状態は、純資産が9,308百万円、現金及び預金残高が2,974百万円となっており資金面に支障はないと判断しております。このことから、継続企業の前提に関して重要な不確実性は認められないものと判断しております。